草の根から世界は変わる

岸本 聡子 ⑩

チリで進む新憲法制定

若き大統領の約束

南米大陸の南西部に位置するチリ。赤道の南から南極の近くまで南北約4千630キロに及ぶ細長い地形で、最南部には氷河で有名なパタゴニア地域がある。日本からも欧州からも遠い国が日常のニュースに登場することは少ない。

昨年はチリの仲間との仕事に恵まれ、チリのことをたくさん考えた年だった。12月19日の大統領決選投票は、この2年間の激動のピークとなり結果的に私にとって画期的でうれしいニュースとなった。左派の学生運動のリーダーが極右エリートに勝利し、35歳の大統領が誕生したのだ。

一般的にチリは、自由貿易を推進し経済成長を実現してきた「南米の優等生」と紹介されることが多い。本格的な新自由主義を世界に先駆けて採用し、結果的に最も深く取り入れたのがピノチェト独裁政権であり、その後も踏襲された。国際社会はピノチェト氏が君臨した1973～90年には目をつむり、それ以降を肯定的に見る傾向がある。

推し進めたのは、貿易の自由化と、年金、教育も含めた徹底的な民営化。40年以上にわたる徹底した新自由主義の結果、国内の不平等や格差は大きくなり、社会的な緊張が高まった。2019年10月、地下鉄料金の値上げに対して学生の怒りが爆発し、抵抗運動が全国的に広がった。

主な担い手は学生や若者だった。チリでは教育民営化の結果、学生の85%が私立大学に通う。年間の学費は文系で平均約100万円、薬学は約125万と高額だ。多くの庶民は手が届かず、学費を払えずにやめていく学生も多い。高等教育の無償化を求める大規模な学生運動は11年に始まった。今回大統領になったガブリエル・ボリッチ氏は学生運動のリーダーで、その後下院議員に当選し、この問題に尽力してきた人物だ。

私が働いている市民運動のためのシンクタンク「トランスナショナル研究所」（TNI）は、ピノチェト独裁政権に対抗する知識人が集まった国際会議が発端となり、1974年に誕生した。代表となったのはチリ人で元外務大臣のオルランド・レテリエル氏。その2年後、レテリエル氏は亡命先の米国ワシントンDCで、ピノチェト政権下のチリ秘密警察によって暗殺された。こうした歴史もあり、TNIとチリの関わりは深く、独裁と新自由主義への対抗は組織のDNAでもある。

大統領選挙は最後まで大接戦だった。ボリッチ氏と争ったホセアントニオ・カスト氏はピノチェト氏の信奉者であり、米のトランプ氏、ブラジルのボルソナロ氏になぞらえられる。政治エリート、富裕層、超保守らの支持を擁し、「法と秩序」の名の下にLGBTQ（性的少数者）など多様な性の在り方の否定、中絶反対、移民排斥、新自由主義継続などを訴えた。大手メディアもカスト氏側だった。

そんな中でボリッチ氏は「チリは新自由主義が生まれた場所であり、その墓場にすることだってできる」として、福祉国家を志向した。富裕層や鉱山産業に増税し、女性や性的少数者、先住民のための支出を増やし、気候変動対策に取り組むと約束した。

もちろん背景は極めて複雑なのだが、日本の大手メディアは今回の「左派」の勝利について、日本政府が旗振り役である環太平洋連携協定（TPP）をチリが批准しない恐れがあるとばかり強調しており、視野が狭いと感じる。

大統領選挙の背景にあるのは、チリが新しい憲法を今まさに作っているという歴史的な事実だ。2019年の社会運動の高揚は、ピノチェト独裁下で制定された憲法を廃して、国民によって新しい憲法を制定するという国民的な要求に発展した。20年10月に実施された国民投票では、約80%の国民が新憲法制定を支持し、独自の制憲議会を選挙で選出する運びとなった。

この新憲法制定へ道筋をつけるのに尽力したのが、大統領となったボリッチ氏であり、新憲法制定そのものに反対したのがカスト氏だった。

制憲議会の155議席の半数は女性に割り当てられ、世界で見ても画期的だった。先住民、フェミニスト、環境主義者が多く当選し、初代の制憲議会議長に先住民マプチェの女性で学者のエリサ・ロンコン氏が選出されたことは、新憲法が志向する多様性を象徴的に世界に示した。

チリは変化の渦中にあり、その源泉は変革を求める草の根のたゆまない運動だった。多種多様な糸を織り込んだ織物のように今、国の基礎となる憲法づくりが進んでいる。

（国際NGO研究員）

〈次回は2月27日に掲載します〉

思索のノート